



令和2年度新潟県農業委員会大会（11月19日 燕三条地場産業振興センター）

今年、人・農地プランの実質化から実行へ

一般社団法人県農業会議 会長 石山 章



あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと、少雪で始まり、長い梅雨も明けた後は、一転して猛暑となるなど、米の出来秋が心配されておりましたが、県をはじめ関係機関のご指導により作況指数は4年ぶりの「やや良」と見込まれ、品質も平年並みと安堵したところであります。しかしながら、米の需給状況は、需要量が毎年10万トン減少する中で、コロナウイルスの影響により、更に在庫数量が積み上がってきております。本年の需給状況の改善に向けては、県をはじめ、関係機関・団体が一体となって、新潟米基本戦略や園芸振興基本戦略の実践を進め、今後一層、需要に応じた米生産と水田フル活用により、担い手農家の所得の拡大に努めていく必要があります。

さて今年、改正農業委員会法施行6年目となります。昨年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、「農業委員・農地利用最適化推進委員による現場活動等を通じて、担い手への農地の集積など農地利用の最適化を一層促進する」とし、人・農地プランの実質化に向けた積極的な取組を位置付けています。今後、人・農地プランは、第1ステップ「農地・人情情報の収集と農業者の意向把握」、第2ステップ「地域・集落の話合い」などの実質化から、第3ステップ「相談・調整」の実行に入り、まさに農業委員会の本来業務である担い手への農地利用調整段階に入ります。

農業委員会組織にとっては、真にその実力・実績を問われる正念場であります。農地利用の最適化の推進がより円滑に行われるよう、県や関係団体と連携しつつ、全力で支援してまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願いして、新年のあいさつといたします。

1 新潟県農業委員会大会（11月19日）



農業委員会憲章の斉唱後、主催者の石山章会長が挨拶。永年勤続農業委員等表彰で、全国農業会議所会長表彰・4人、新潟県農業会議会長表彰・89人に表彰状が伝達された。

次に来賓の県知事（代理山田治之農林水産部長）・岩濱洋海北陸農政局長・県議会議長（代理笠原義宗産業経済委員長）からの祝辞をいただいた。

全国農業会議所の柚木茂夫専務理事から「農業委員会組織をめ



ぐる情勢と農地利用最適化の推進」について講演。同氏は農業委員会組織に関する最新情報を報告するとともに「人・農地プランの実質化」に向けて委員が取り組むべき課題を語った。続いて、聖籠町農業委員会の駒澤一男会長と妙高市農業委員会の安原義之会長が農地利用最適化の取り組み事例を報告した。

次に議事に入り、要請決議・申し合わせ決議の4議案を決議した。要請決議は、農業委員会法で定めた意見提出の基づき県農業会議で農業委員会の意見を積み上げたもので、「農地対策」「担い手育成対策」「農業・農村対策」「農畜産物の輸出力強化と食の安全対策」「自然災害対策」「新型コロナウイルス対策」「農業委員会の体制強化」の7つを柱にしている。また、委員の法令遵守に関する申し合わせ決議を行った。

コロナウイルス対応のため、会場は1,532人の収容規模であるが、参加者を各農業委員会で調整を願い600人の参加者で開催をした。また、農業委員会憲章や万歳三唱については、会場全体で拍手により賛意を示した。

また、今回大会の司会は、女性農業委員の会の 葦澤芳子・江端美春副会長が務めた。



事例報告 聖籠町・駒澤一男会長（左）
妙高市・安原義之会長（右）

参加者の声（参加者アンケートから）

- 新体制2期目の初年度、約半数の委員が新人となった。コロナウイルス関係で、研修が思うようにできない。その中で、大会の講演、法改正・農業委員会を巡る情勢等について、大変参考になった。
- 農地利用最適化、地域と農業委員会をつなげる重要な仕事。改めて、職務と責任を自覚させられて講演でした。
- 2人の事例報告は、具体的な課題の取り組む姿勢がわかり易く、非常に参考になった。
- 集落の将来、担い手の確保問題について、改めて考えさせられた。私も頑張りたい。



講師 全国農業会議所 柚木茂夫専務理事
食料・農業・農村政策審議会の委員として基本計画の策定に携わった経緯を踏まえ、農業委員会の農地利用の最適化の重要性を説明。



議長 五泉市 古田常藏会長

議案提案者

第1号(要請)	新発田市	宮村正義会長(写真)
第2号(運動)	出雲崎町	内藤仁会長
第3号(情報)	燕市	本井佐登志会長
第4号(法令遵守)	津南町	涌井直会長

- 第1号議案 農地利用の最適化に向けた施策推進に関する要請決議
- 第2号議案 「にいがた農地を活かし担い手を応援する運動」の推進の申し合わせ決議
- 第3号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議
- 第4号議案 農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議

オンラインセミナー「農地利用最適化研修会」

ー農地利用最適化と『人・農地プランの実質化』等の話合いの進め方についてー

新型コロナウイルスの影響により、11月26日開催予定の「令和2年度全国農業委員会会長代表者集会」は中止となりましたが、全国農業会議所では代替措置として動画配信による研修をします。

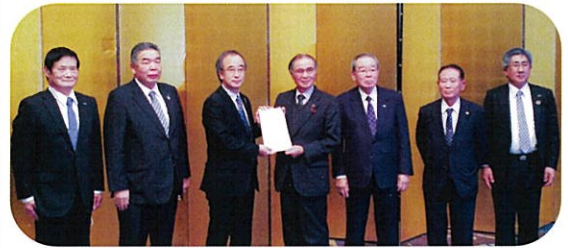
※アクセスの会員専用アドレスは、各農業委員会事務局にご確認ください。

プログラム

(一社)全国農業会議所 240分

項目	演題・講師等	時間
開講挨拶	全国農業会議所 会長 國井正幸	5分
研修1	農業委員・農地利用最適化推進委員に期待される役割 ①農地利用の最適化になぜ取り組むのか？どう取り組むのか？ ②農地利用最適化の重点取り組みー農地所有者の意向把握と集落での話合いの進め方について 一般社団法人 全国農業会議所	30分 20分
研修2	農地利用最適化を進める農業委員会活動 東京大学大学院 教授 安藤 光義	50分
研修3	「人・農地プランの実質化」等の話合いの進め方ー実践編ー 人・農地プランの実質化を確実に進める集落座談会の開き方 元茨城県東海村農業委員会事務局長 地方考夢員®研究所 所長 全国農業会議所 専門相談員 澤畑 佳夫	60分
研修4	「人・農地プランの実質化」等の話合いの進め方ー理論編ー 成果の出る話合いを進めるファシリテーションについて 一般社団法人 会議ファシリテーター協会 代表 釘山 健一	60分
研修5	女性農業委員によるロールプレイング 農業委員会ウーマンネット広島	15分

2 新潟県知事と農林漁業六団体との懇談（12月16日）



県内の農林漁業関係六団体で構成する連絡会議は、花角英世知事との懇談会を行った。冒頭、代表世話人のJ A

中央会の今井長司会長が、「新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中、一次産業は大きく影響を受けている。これを乗り越えていかなければならないが、農林水産業の振興に県からも引き続き支援をお願いしたい」と挨拶があった。その後、本会石山会長が連絡会議を代表して知事に「農林漁業振興に係る政策要望」を要請した。

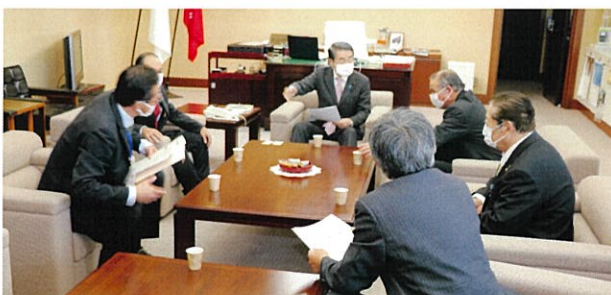
引き続き、各組織の会長が重点事項を順に説明し、知事から県の施策展開に対する回答を受け懇談を行った。石山会長からは、「人・農地プランの実行を踏まえた農地利用の最適化の促進を進める段階になっており、県におかれても、各地域で実質化したプランが円滑に実施されるよう、市町村段階において県を始め、関係機関・団体の連携による推進・支援体制の強化に一層の配慮を願いたい。」と取組強化を要請した。（※農業会議単独の知事・部長要請は12月21日に実施。）

農林漁業振興に係る政策要望 (農業会議関係骨子)

新潟県知事と農林漁業六団体との懇談

- 「人・農地プラン」の実質化から実行段階へ。地域段階の推進・支援体制の強化
- 円滑な継承や法人化等への相談体制強化。就農者・就業者をサポート予算の拡充
- 日本型直接支払い制度の継続・強化、鳥獣被害防止対策の強化と中山間地域等の農業人材の確保と中山間地域等直接支払交付金等の弾力的な運用と予算確保
- 農業委員会組織の業務推進予算の確保と弾力的な運用
- 新型コロナウイルス感染拡大、営農が継続できるよう十分な支援の実施

3 農地等利用の最適化に向けた推進施策に関する要請（12月15日）



県議会議長・各政党代表要請



▲桜井甚一県議会議長、農業委員会大会での決議を要請するとともに、重点要望事項の実現に向け要請懇談を行った。

◀県選出国議員への要請は、コロナ禍のため、各県連に要請を行い、各議員に要請書を郵送で実施をした。



4 市町村農業委員会会長研修会（10月14日）



8月まで県内30農業委員会が改正法施行の2期目となり、新たな委員会体制のもと、10月14日に新潟市で、市町村農業委員会会長研修会が開かれた。

研修会は、石山会長の開会挨拶の後、山田治之県農林水産部長から、「コロナ禍の中であるが、各地域において農業委員会

の人・農地プランの実質化の実践に期待する。」との挨拶があった。

続いて、全国農業会議所の稲垣照哉事務局長から、「組織・制度を巡る情勢と今後の対応について」講演があり、新たな食料・農業・農村基本計画のもと、農業委員会の活動推進が期待されている。また、民法及び不動産登記法の改正検討や農委改正法5年後検証と規制改革の動き等について説明があった、特に、農地利用の最適化の取り組みについては、地域の高齢化や後継者不足が進み、地域で人・農地プランの実質化から実行の取り組みが必要になっており、農地の貸借・売買等のマッチング等、農業委員会の本来業務が期待されていることの話があった。

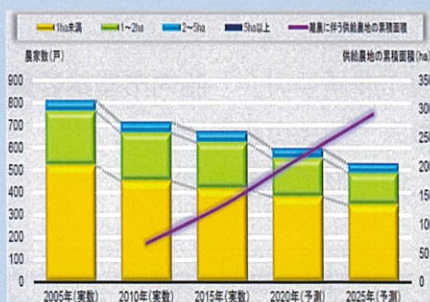
引き続き、黒谷伸・情報事業本部長から、情報事業の推進とともに農業者の経営継承のための支援策の解説があった。最後に、本会職員から農業者年金制度の一部改正と加入推進を説明し、全体協議を行った。

なぜ今農地利用の最適化なのか

1. 農業委員会の本分＝「子孫に美田を残す」 ←西郷隆盛「不為児孫買美田」の逆張り
2. 農地利用の最適化＝今使われている農地を使えるうちに使える人へつないでいく

※離農による供給農地の増大

2025年の地域農業の姿が把握できる地域農業情報—〇〇県〇〇市版—(農研機構)



〇〇県〇〇市の家族経営体数と離農に伴う供給農地の累計面積の推移と将来予測

- ① 農委の本分：「地域の農地を残し、活かし、耕し続ける」ことに責任
→ 子孫に美田を残す
- ② 4万人委員の思い：平成20年以降・遊休農地対策・農地パトロール
→ 一度荒れた農地をもとに戻すのは難儀
- ③ 今ここにある危機：→今使われている農地も直、ある
- ④ 農地利用最適化とは
→ 「今使われている農地を使えるうちに使える人へつないでいく」
- ⑤ 農地中間管理機構があろうがなかろうが、
人・農地プランがあろうがなかろうが
→ 地域の農家の営農意向をくみ取り、地域の話し合いに参加する必要がある
- ⑥ 農委は「農地の番人」から「農地を動かす人」に

(田代洋一横浜国立大学名誉教授)

○農業者年金加入推進月間も残すこと2ヶ月です。引き続き重点的な取組みをお願いします。

加入推進活動としてインターネットの「バナー広告」を始めました。

お客様のイメージ広告（300×250）の例



お客様のテキスト広告（300×250）の例



「バナー広告」は、幼少期よりインターネットが身近にあった20代、30代のデジタルネイティブ世代への周知効果を期待しています。男女問わず20代以上の新潟県内インターネット利用ユーザーで、①農業、②年金や保険等の金融商品、③老後の準備などを検索している人を主な対象としてランダムで表示されます。また、本広告をクリックすると（独）農業者年金基金のホームページへ繋がります。

令和2年度新潟県内の加入状況（11月現在）

区分	全 体		
		うち20歳 から39歳	うち女性
新規加入者数	32	17	8
目 標	85	62	23

加入者数別農業委員会（11月現在）

新規加入者数 ()内は農委会数	農業委員会名 (太字ゴシックは目標達成)
6人(1)	新潟市西区農業委員会
4人(2)	新潟市西蒲区農業委員会、十日町市農業委員会
3人(1)	長岡市農業委員会
2人(4)	三条市農業委員会、燕市農業委員会、佐渡市農業委員会、胎内市農業委員会
1人(7)	新潟市中央農業委員会、新発田市農業委員会、加茂市農業委員会、小千谷市農業委員会、魚沼市農業委員会、南魚沼市農業委員会、 聖籠町農業委員会

全国農業図書のご案内 「農業者年金加入推進事例集vol.13」

定価 730円（税込み）

農業者への周知や加入者を増やすためのノウハウ、工夫、現場の知恵が学べます



▲農業委員会職員現地研修会 10月19日
「刈羽村における人・農地プランの実質化の取組と新たな農業施策の展開」をテーマに研修
(写真右は、園芸管理センター)

◀農地情報公開システム操作研修会
10月22日基本操作編、23日応用編
講師は、全国農業会議所・萩原雅周主事

データ1

農業委員・農地利用最適化推進委員の選任状況
(令和元年～2年に改選した1360委員会)

(令和2年11月19日現在)

	全 国 (1360委員会)	
	1期目※1	改選時※2
農業委員数①	18,326人	18,313人
認定農業者	9,435人 (51.5%)	9,329人 (50.9%)
中立委員	1,563人 (8.5%)	1,599人 (8.7%)
女性	2,161人 (11.8%)	2,264人 (12.4%)
委員の年齢別構成		
70歳代以上	3,099人 (16.9%)	4,623人 (25.2%)
60歳代	10,137人 (55.3%)	8,915人 (48.7%)
50歳代	3,559人 (19.4%)	3,131人 (17.1%)
40歳代	1,150人 (6.3%)	1,267人 (6.9%)
30歳代以下	381人 (2.1%)	377人 (2.1%)
農地利用最適化推進委員②	13,374人	13,262人
①+②, 【新制度/旧制度】	31,700人	31,575人 【99.6%】

新 潟 県 (30委員会)	
1期目※1	改選時※2
490人	489人
326人 (66.5%)	320人 (65.4%)
39人 (8.0%)	35人 (7.2%)
64人 (13.1%)	54人 (11.0%)
53人 (10.8%)	101人 (20.7%)
293人 (59.8%)	264人 (54.0%)
108人 (22.0%)	87人 (17.8%)
26人 (5.3%)	28人 (5.7%)
10人 (2.0%)	9人 (1.8%)
548人	531人
1,038人	1,020人 【98.3%】

※1 新制度移行時の農業委員会の状況調査結果のうち改選済の1360委員会を抽出

1360委員会うち新潟県分

※2 改選時の農業委員会の状況調査(平成31年～令和2年)提出の1360委員会

30委員会

新潟県女性農業委員等研修会 12月1・2日 於 新潟市万代市民会館 参加者67人



▲ 開会式左から、石山章農業会議会長、笠原尚美女性の会会長、虎澤栄三新潟市中央農業委員会会長、小山取締役主管（講師）



▲ 講演「農業委員会組織をめぐる課題と女性『の』委員への期待」
全国農業会議所 稲垣照哉事務局長



講演「市場流通の変化と今、消費者が求める野菜と果物」

新潟中央青果株式会社 小山恒光取締役主管（中央）
経営移譲・農業者年金を受給しての事例報告 五泉市農業委員会 渡邊みのり農業委員（右）

参加者の声（参加者アンケートから）

- 小山講師の「食の安全安心をお届けします」思いが伝わってきた。中央青果に視察に行きたいと思いました。
- 少子高齢化に伴う消費者ニーズの変化に対応する農業が求められている。園芸を進めていくためには、地元農業者と関係機関が一体となり取り組んでいくことが重要。
- 「今、使われている農地を使えるうちに、使える人へつないでいく」このことの大切さを勉強させていただきました。
- 節税をしながら、積み立てる！老後の備えは農業者年金と痛感しました。
- 渡邊みのりさんのお話は実感がこもっていて、大変よかった。

データ2

農業委員・農地利用最適化推進委員の再任率

（令和2年11月19日現在）

	全国（1360委員会）		新潟県（30委員会）	
	人数	再任率	人数	再任率
農業委員実数	18,313人		489人	
うち改選直前に農業委員を務めた者	10,361人	56.6%	299人	61.1%
うち改選直前に推進委員を務めた者	1,465人	8.0%	49人	10.0%
うち旧制度で農業委員を務めた者	4,352人	23.8%	159人	32.5%
推進委員実数	13,262人		531人	
うち改選直前に推進委員を務めた者	5,899人	44.5%	275人	51.8%
うち改選直前に農業委員を務めた者	554人	4.2%	28人	5.3%
うち旧制度で農業委員を務めた者	1,333人	10.1%	52人	9.8%

※ 改選時の農業委員会の状況調査票の報告があった 1360委員会：全国農業会議所調べ

